

ソフト系 IT 産業の事業所の立地要因に関するアンケート調査について

< アンケート実施概要 >

目的：ソフト系 IT 産業の事業所の立地要因を明らかにする

調査項目：現在の場所に立地した要因とその重要度、現在の顧客との距離、望まれる自治体の支援策等

対象：東京都 23 区を除く全国のソフト系 IT 産業の事業所 1,309 社（有効回答数 213 社、有効回答率 16.3%）

調査時期：平成 16 年 7 月 31 日から 8 月 25 日

アンケート結果のポイント

立地の際に最も重要視したのは顧客へのアクセス性

回答のあった 213 の事業所が現在の場所へ立地をする際に、最も重要視した要因は、「事業活動の利便性」で、具体的には「営業先・顧客へのアクセスの良さ」が特に重要視されていた。実際に 213 事業所の主要な顧客の平均的な地域分布をみると、約 4 割が事業所と同一市区町村内に存在している。

インターネットの普及が拡大し始めた 1990 年代後半には、その普及により事業所立地の自由度を拡大するだろうと考えられていたが、実際にはインターネットを十分に活用できると考えられるソフト系 IT 産業においても、顧客との距離ができるだけ近いことが立地場所の選定条件になっていることがうかがえる。

立地に際しては都市の知名度やイメージの良さも考慮

今回のアンケートでは、現在の場所へ立地する際に最も重要視した要因以外に、2 番目、3 番目に重要視した要因についても尋ねている。「地域環境」は、2 番目、3 番目に重要視した要因として比較的多くの事業所が挙げており、立地を検討する際に地域の通信インフラ整備が充実していることに加えて、「都市・地域の知名度の高さやイメージの良さ」についても考慮したことがうかがえる。

行政が実施した誘致策としてはオフィスの安価な提供が有効

行政が行う支援策が充実しているかどうかは、他の要因に比べると回答事業所が立地場所を検討する際にそれほど考慮されていないが、公的支援の中では「オフィスの安価な提供」を重要視する事業所が多い。

【連絡先】国土計画局大都市圏計画課 小山
 （代表）03-5253-8111（内線 29-474）
 （直通）03-5253-8361

図1 現在の場所に立地する際に考慮した要因とその重要度 (n=213)

「最も重要視した」「2番目に重要視した」「3番目に重要視した」という重要度ごとに単数回答。

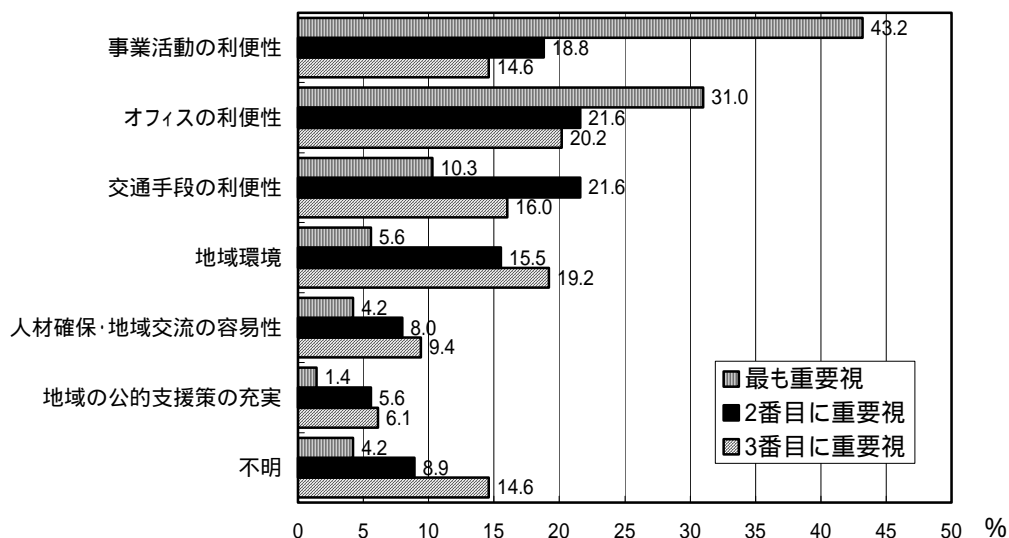


表1 各要因のなかで重要視された項目 (上位3項目まで)

重要視した割合とは、回答した事業所 (項目により 191 から 206 の間で変化) のうち「特に重要視した」または「重要視した」を選んだ事業所の割合。

立地に際して重要視した要因 (重要視された順)	要因を構成する項目 (上位3位)	重要視した割合 (%)
事業活動の利便性	1 営業先・顧客へのアクセスの良さ	83.5
	2 土地勘の有無	71.6
	3 営業先・顧客の多さ	65.3
オフィスの利便性	1 賃料の妥当性	93.2
	2 フロアサイズの適当さ	88.6
	3 通信インフラの充実	79.7
交通手段の利便性	1 公共交通機関による移動の容易さ	81.2
	2 自動車による移動の容易さ	73.2
	3 空港へアクセスの容易さ	17.9
地域環境	1 地域通信インフラの充実	71.3
	2 都市・地域の知名度の高さやイメージの良さ	69.5
	3 顧客ニーズの把握のしやすさ	57.7
人材確保・地域交流の容易性	1 社員の住居との近接性	66.0
	2 技術者等人材確保の容易さ	54.9
	3 学生アルバイトの確保の容易さ	23.9
地域の公的支援策	1 オフィス・オフィスビルの安価な提供	69.9
	2 人材紹介・ビジネスマッチング	36.8
	3 税の軽減	34.0

参考：回答があった事業所の属性

- ・ 比較的近年 (2000 年以降) 開業した事業所が多い
- ・ 正社員が 9 人以下の事業所が 6 割
- ・ 回答事業所の 7 割が本社
- ・ 事業所の所有形態は 8 割が賃貸
- ・ 主要な事業内容は、「ソフトインフラの構築」、「受託ソフトウェアの開発」、「コンテンツ制作ビジネス」